



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	77,538	144.9	5,953	—	5,135	—	3,271	—
22年3月期第3四半期	31,656	△52.8	△12,967	—	△11,383	—	△12,757	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.56	18.56
22年3月期第3四半期	△71.38	△71.38

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	183,232	137,352	137,352	75.0	792.69
22年3月期	188,663	150,242	150,242	79.6	840.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

当社の配当基本方針および最近の業績動向を踏まえ、期末配当予想を上記のとおり修正いたしました。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	87.9	6,500	—	5,800	—	3,500	—	19.86

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

昨年10月時点では、半導体の需給動向や半導体関連の設備投資の動向を見通すことが困難であるため、業績予想の開示を行いませんでしたが、第3四半期の受注動向等を勘案し、通期の業績予想を開示することが可能となりましたので上記のとおり開示いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 199,566,770株 22年3月期 199,566,770株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 26,294,460株 22年3月期 20,845,178株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 176,205,042株 22年3月期3Q 178,722,701株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日) の状況 (単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期比
受注高	187	213	14.7%
売上高	129	254	97.5%
営業利益	△50	12	—
税引前四半期純利益	△50	10	—
四半期純利益	△57	7	—

当第 3 四半期の世界経済は、新興国市場では成長が継続したものの、先進国経済の先行き不透明感を背景とした家電製品や PC の消費伸び悩みが、半導体市場にも影響を与える結果となりました。

半導体関連市場においては、これまでしばらく続いた力強い回復局面から一転し、デジタル家電やパソコン市場の軟調の影響のもと、前四半期の後半から見られた設備投資の先送りや発注の抑制などの動きが相次ぎました。特に DRAM 半導体では、2010 年の夏以降、需給が急速に軟化し、価格が大幅に下落したことから、各 DRAM 半導体メーカーで生産調整や投資抑制が実施されました。

当社は、このような状況下においても業績を伸ばすべく、受注の獲得と売上の拡大に精力的に取り組む、円高の影響も加わった大変厳しい事業環境の中でも、前年同四半期に比べ大幅な増収増益を達成しました。

以上の結果、受注高は 213 億円 (前年同四半期比 14.7%増)、売上高は 254 億円 (同 97.5%増)、営業利益は 12 億円 (同 62 億円改善)、税引前四半期純利益は 10 億円 (同 60 億円改善)、四半期純利益は 7 億円 (同 64 億円改善) となりました。また、海外売上比率は 73.2% (前年同四半期 76.7%) となりました。

セグメント別概況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期比
受注高	121	116	△4.2%
売上高	72	182	155.2%
営業利益	△36	20	—

当事業部門においては、前四半期後半から悪化した受注環境が一層厳しいものとなりました。

メモリ半導体用テストシステム分野では、DRAM 価格が急速に下落した影響を大きく受け、PC に搭載される DDR 3 型 DRAM 向けのメモリ・テストシステムが振るいませんでした。また、スマートフォンやタブレット端末に使用される低消費電力型の DDR 型 DRAM 向けのテストシステムでも、期初の期待ほど受注を伸ばすことができませんでした。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、当社の主力機種「T2000」が MPU 向けで堅調でしたが、最終製品である各種デジタル家電製品の軟調を受けて、全体としてはやや低調な結果となりました。

以上により、当部門の受注高は 116 億円 (前年同四半期比 4.2%減)、売上高は 182 億円 (同 155.2%増)、営業利益は 20 億円 (同 56 億円改善) となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期比
受注高	44	65	46.5%
売上高	39	44	14.8%
営業利益	△7	△1	—

当部門においては、各DRAMメーカーの投資抑制や、円高の進行に伴う海外競合企業との競争激化など、厳しい市場環境におかれましたが、ロジック・ハンドラの大型商談獲得により、受注高が大きく伸長しました。

以上により、当部門の受注高は 65 億円 (前年同四半期比 46.5%増)、売上高は 44 億円 (同 14.8%増)、営業損失は 1 億円 (同 6 億円改善) となりました。

<サービス他部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期比
受注高	34	36	10.4%
売上高	29	33	16.5%
営業利益	5	5	△9.0%

当部門では、顧客各社における設備稼働率が高い水準で維持されたことから、保守サービスの業績が前四半期に引き続いて堅調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は 36 億円 (前年同四半期比 10.4%増)、売上高は 33 億円 (同 16.5%増)、営業利益は 5 億円 (同 9.0%減) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、前年度末比 54 億円減少し、1,832 億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が 328 億円減少し、短期投資、売上債権および棚卸資産が、それぞれ 130 億円、98 億円および 76 億円増加したことなどによります。負債合計は買掛金の増加などにより、前年度末比 75 億円増加し、458 億円となりました。また、株主資本は 1,374 億円となり、株主資本比率は前年度末比 4.6 ポイント減少し、75.0%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第 3 四半期末における現金および現金同等物は、前四半期末より 34 億円減少し、636 億円となりました。当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益 (7 億円) を主な理由として、7 億円の収入 (前年同四半期は、63 億円の支出) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22 億円の支出 (前年同四半期は、78 億円の支出) となりました。これは主に、短期投資の増加 (△14 億円) および有形固定資産の購入 (△8 億円) によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億円の支出 (前年同四半期は、8 億円の支出) となりました。これは主に、配当金の支払 (△8 億円) によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済はこれまで回復傾向が続いており、今後もその基調が継続すると期待されるものの、先進国各国の雇用問題や財政問題、新興国各国のインフレーション懸念など、景気の先行きに対する不透明要素が払拭されておられません。

半導体関連市場では、世界各国の需要喚起策などを背景に急速な回復を続けてきましたが、PCやデジタル家電など、これまで半導体市場を牽引してきた商品の需要の変調が2010年後半から先進国において見られた結果、成長率は鈍化し、半導体製造装置市場の受注環境も悪化傾向へ転じました。この傾向は当面の期間、特にDRAM半導体メーカー各社において、継続されるものと予想されます。

一方で、PC関連市場では、高性能な次世代MPUの普及や、PC向けDRAMの高速化およびPC1台当たりの搭載容量の増大が進むと予測されております。これを受けて、PC在庫調整が一巡した後は、各顧客の投資意欲の回復とともに当社への需要も再び伸びていくものと期待しております。加えて、これまでも当社は、半導体市場の中でもより安定した成長が見込まれるSOCデバイス市場でのマーケットシェアの拡大に注力してまいりましたが、2010年10月に発表したイメージセンサ向けや車載デバイス向けの新規ソリューション群は好評をいただいております、2010年度第4四半期以降、順次業績に寄与する見通しです。

今後も、多種多様な半導体の測定・検査ニーズに応えるさまざまな製品の開発・販売強化に取り組み、顧客満足度の向上を追求するとともに、収益の向上と経営安定性の強化を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,000億円、営業利益は65億円、税引前当期純利益は58億円、当期純利益は35億円を予想しております。

なお、当社は、平成22年11月27日にVerigy Ltd.に対して買収に関する提案を行い、平成22年12月22日に買収価格の再提案を行いました。現時点では本件に関して当該事実以外に公表すべきものはありません。開示すべき事実が決定した場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	63,649	96,439
短期投資	23,521	10,498
売上債権（貸倒引当金控除後）	25,741	15,930
棚卸資産	24,177	16,590
その他の流動資産	3,416	4,292
流動資産合計	140,504	143,749
投資有価証券	7,360	8,077
有形固定資産（純額）	31,615	32,881
無形資産（純額）	1,431	1,445
その他の資産	2,322	2,511
資産合計	183,232	188,663

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
買掛金	16,293	11,430
未払費用	5,361	4,894
製品保証引当金	2,479	2,802
その他の流動負債	2,991	2,793
流動負債合計	27,124	21,919
未払退職および年金費用	13,728	13,765
その他の固定負債	5,028	2,737
負債合計	45,880	38,421
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,573	40,463
利益剰余金	183,118	181,606
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 19,105	△ 14,859
自己株式	△ 99,597	△ 89,331
資本合計	137,352	150,242
負債および資本合計	183,232	188,663

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	31,656	77,538
売上原価	17,291	40,348
売上総利益	14,365	37,190
研究開発費	12,953	15,619
販売費および一般管理費	14,379	15,618
営業利益 (△損失)	△ 12,967	5,953
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	476	278
支払利息	△ 3	△ 2
その他	1,111	△ 1,094
その他収益 (△その他費用) 合計	1,584	△ 818
税引前四半期純利益 (△損失)	△ 11,383	5,135
法人税等	1,292	1,834
持分法投資利益 (△損失)	△ 82	△ 30
四半期純利益 (△損失)	△ 12,757	3,271

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (△損失)		
基本的	△ 71.38	18.56
希薄化後	△ 71.38	18.56

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,887	25,445
売上原価	8,615	13,534
売上総利益	4,272	11,911
研究開発費	4,240	5,281
販売費および一般管理費	5,016	5,417
営業利益 (△損失)	△ 4,984	1,213
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	114	78
支払利息	△ 1	0
その他	△ 106	△ 263
その他収益 (△その他費用) 合計	7	△ 185
税引前四半期純利益 (△損失)	△ 4,977	1,028
法人税等	678	329
持分法投資利益 (△損失)	△ 14	△ 21
四半期純利益 (△損失)	△ 5,669	678

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (△損失)		
基本的	△ 31.72	3.91
希薄化後	△ 31.72	3.91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益 (△損失)	△ 12,757	3,271
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	3,160	3,100
繰延法人税等	△ 299	353
ストック・オプションによる報酬費用	96	110
売上債権の増減(△増加)	△ 3,430	△ 11,076
棚卸資産の増減 (△増加)	△ 5,659	△ 8,011
買掛金の増減(△減少)	3,585	5,949
未払金の増減 (△減少)	△ 5,675	△ 352
未払費用の増減 (△減少)	△ 1,603	603
製品保証引当金の増減 (△減少)	△ 99	△ 309
未払退職および年金費用の増減 (△減少)	781	214
その他	2,283	4,162
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 19,617	△ 1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	7,301	△ 13,745
有形固定資産の売却による収入	150	5
有形固定資産の購入額	△ 2,067	△ 1,894
無形資産の購入額	△ 112	△ 172
その他	68	78
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	5,340	△ 15,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 10,266
配当金の支払額	△ 1,748	△ 1,709
その他	△ 3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,754	△ 11,975
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 7	△ 3,101
現金および現金同等物の純増減額 (△減少)	△ 16,038	△ 32,790
現金および現金同等物の期首残高	105,455	96,439
現金および現金同等物の四半期末残高	89,417	63,649

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

単位：百万円					
前第3四半期連結累計期間					
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	16,565	7,339	7,752	-	31,656
セグメント間の内部売上高	1,797	17	-	△ 1,814	-
売上高	18,362	7,356	7,752	△ 1,814	31,656
調整前営業利益 (△損失)	△ 8,582	△ 2,044	1,222	△ 3,467	△ 12,871
(調整) ストック・オプション費用					96
営業利益 (△損失)					△ 12,967

単位：百万円					
当第3四半期連結累計期間					
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	52,925	14,093	10,520	-	77,538
セグメント間の内部売上高	1,269	48	-	△ 1,317	-
売上高	54,194	14,141	10,520	△ 1,317	77,538
調整前営業利益 (△損失)	7,630	104	1,840	△ 3,511	6,063
(調整) ストック・オプション費用					110
営業利益 (△損失)					5,953

単位：百万円

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	6,169	3,861	2,857	-	12,887
セグメント間の内部売上高	965	17	-	△ 982	-
売上高	7,134	3,878	2,857	△ 982	12,887
調整前営業利益 (△損失)	△ 3,562	△ 725	543	△ 1,193	△ 4,937
(調整) ストック・オプション費用					47
営業利益 (△損失)					△ 4,984

単位：百万円

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	17,709	4,407	3,329	-	25,445
セグメント間の内部売上高	498	44	-	△ 542	-
売上高	18,207	4,451	3,329	△ 542	25,445
調整前営業利益 (△損失)	2,044	△ 121	494	△ 1,149	1,268
(調整) ストック・オプション費用					55
営業利益 (△損失)					1,213

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式が前連結会計年度末に比べ10,266百万円増加しております。これは、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取り (株式数5,447,922株、価額の総額10,264百万円) が主な要因であります。

平成22年度(2010年度) 第3四半期決算(連結)の概要

第3四半期累計 売上高前年同期比2.5倍の775億円、営業利益60億円へ黒字転換

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度(2010年度)実績						平成22年度(2010年度) 業績予想		
	実績	1Q	2Q	3Q	2Q比	3Q累計	前年同期比	4Q	通期	前年度比
受注高	677	308	233	213	△8.1%	754	68.9%	196	950	40.3%
受注残	203	276	223	182	△18.4%	182	△3.3%	153	153	△24.6%

2. 損益

(単位:億円)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度(2010年度)実績						平成22年度(2010年度) 業績予想		
	実績	1Q	2Q	3Q	2Q比	3Q累計	前年同期比	4Q	通期	前年度比
売上高	532	235	286	254	△10.9%	775	144.9%	225	1,000	87.9%
売上原価	273	119	149	135	△9.0%	403	133.4%	-	-	-
研究開発費	179	49	54	53	△2.1%	156	20.6%	-	-	-
販売費および一般管理費	196	49	54	54	1.1%	156	8.6%	-	-	-
営業利益 (売上高比率)	△116 (△21.9%)	18 (7.7%)	29 (10.2%)	12 (4.8%)	△58.6%	60 (7.7%)	-	5 (2.4%)	65 (6.5%)	-
営業外損益	17	△2	△4	△2	-	△9	-	-	-	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	△99 (△18.6%)	16 (6.9%)	25 (8.7%)	10 (4.0%)	△58.5%	51 (6.6%)	-	7 (3.0%)	58 (5.8%)	-
法人税等	16	8	7	3	△48.1%	18	35.6%	-	-	-
当期純利益 (売上高比率)	△115 (△21.5%)	8 (3.3%)	18 (6.3%)	7 (2.7%)	△62.4%	33 (4.2%)	-	2 (1.0%)	35 (3.5%)	-

3. 財政状態

(単位:億円)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度(2010年度)実績				
	実績	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	2Q比
総資産	1,887	1,873	1,830	1,832	0.1%	
株主資本	1,502	1,475	1,382	1,374	△0.6%	
株主資本比率	79.6%	78.7%	75.5%	75.0%	-	

(単位:円)

1株当たり株主資本	840.65	825.11	797.70	792.69	△0.6%
-----------	--------	--------	--------	--------	-------

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成21年度(2009年度)			平成22年度(2010年度)		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末(予想)	年間(予想)
1株当たり配当金	5.00	5.00	10.00	5.00	5.00	10.00